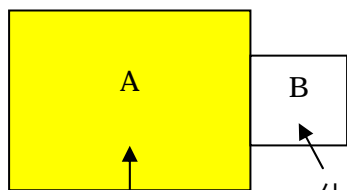


既存不適格建築物に増築する場合の取扱いについて

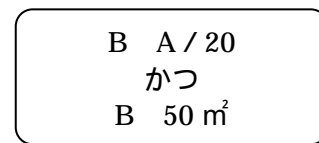
< A (既存不適格建築物) に B を増築する場合 >



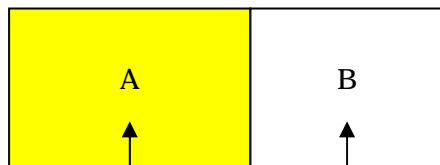
遡及適用しない

仕様規定及び法 40 条
条例の規定に適合さ
せる

YES



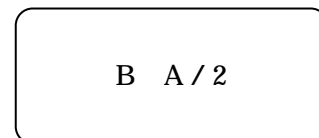
NO



最新基準に全て適合させなければならない

NO

増築面積が既存
の 1 / 2 超

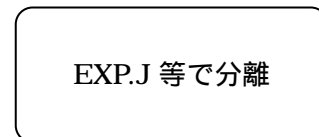


YES

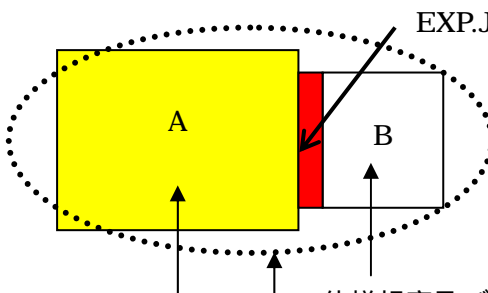
増築面積が既存
の 1 / 2 以下

全体計画認定を受ければ、
(EXP.J で分離することが条件)

- A が S56 以降の建築物の場合
 - ・当面は、耐震診断等必要なし
 - ・最終的(20 年以内)に最新基準に適合させる
- A が S56 以前の建築物の場合
 - ・56 耐震基準に適合させること
 - ・最終的(20 年以内)に最新基準に適合させる



NO

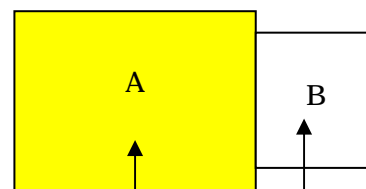


YES

土台、柱、釣り合いよく耐
力壁を配置すること等の基
準(法第 20 条第 4 号に掲
げる木造建築物のみ)、耐
震診断基準、又は新耐震基
準に適合であれば、構造計
算は不要

- ・仕様規定及び法第 40 条の条
例の規定に適合
- ・地震に対し、許容応力度計算
等の確認
- ・法第 20 条第 4 号に掲げる木
造建築物は構造計算不要

地震時を除き、保有水平耐力計算
の確認(ただし、法第 20 条第 4 号
に掲げる木造建築物で風圧力に対
する壁量に適合するものは不要)



- ・仕様規定、法第 40 条の条例の規定に適合
- ・地震に対して、許容応力度計算等の確認
- ・地震時を除き、保有水平耐力計算の確認
- ・ただし、法第 20 条第 4 号に掲げる木造建
築物については、上記 2, 3 段目の規定に
かわらず、土台、柱、釣り合いよく耐力
壁を配置すること等の基準に適合であ
れば、構造計算は不要